



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月27日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ  
 コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 充生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 沖 篤義 TEL 0595-63-3111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,367	6.9	832	4.0	878	4.8	624	4.8
29年3月期	6,892	4.7	800	20.5	838	18.5	595	22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	54.14	53.97	11.1	11.2	11.3
29年3月期	51.65	51.55	11.8	11.7	11.6

（参考）持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,208	5,853	71.1	506.10
29年3月期	7,466	5,374	71.9	465.35

（参考）自己資本 30年3月期 5,834百万円 29年3月期 5,365百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	707	△492	94	671
29年3月期	345	△419	△79	361

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	8.00	10.00	115	19.4	2.3
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	115	18.5	2.1
31年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00		20.2	

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,300	3.1	590	△1.2	610	△1.6	430	△1.2	37.30
通期	7,450	1.1	790	△5.1	820	△6.6	570	△8.7	49.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	14,000,000株	29年3月期	14,000,000株
30年3月期	2,471,050株	29年3月期	2,471,016株
30年3月期	11,528,971株	29年3月期	11,529,020株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資や生産の増加など緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行きに対する不透明感が続いております。

このような情勢のもと、農業機械事業における国内売上高は、国の「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）」の後押しもあり、高品質な国産飼料増産に対応し食料自給率向上に寄与する汎用型微細断飼料収穫機等の細断型シリーズに加え、当社の基軸製品である牧草・ワラ梱包作業機ロールベアラや有機肥料散布機マニアスプレッダ等の更新需要が堅調に推移しました。また、海外売上高は中国、韓国向けの輸出が増加しました結果、農業機械事業の売上高は前年同期比6億8百万円増加し68億25百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

一方、軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が減少しました結果、売上高は前年同期比1億33百万円減少し5億42百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比4億75百万円増加し73億67百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比32百万円増加し8億32百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は前年同期比40百万円増加し8億78百万円（前年同期比4.8%増）、そして当期純利益は前年同期比28百万円増加し6億24百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ7億41百万円増加し、82億8百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億9百万円、電子記録債権が1億77百万円、商品及び製品が1億66百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ2億62百万円増加し、23億54百万円となりました。これは主に電子記録債務が4億61百万円、一年内返済予定の長期借入金が1億60百万円増加し、支払手形が3億7百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ4億78百万円増加し、58億53百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億74百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加などの要因により、前事業年度末に比べ3億9百万円増加し、6億71百万円（前年同期比85.6%増）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億7百万円（前年同期比104.6%増）となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益8億73百万円、減価償却費2億50百万円、法人税の支払額2億59百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億92百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出4億36百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は94百万円（前年同期比219.9%増）となりました。

これは主に短期借入金の増加額30百万円、長期借入金の借入による収入3億円、配当金の支払額1億49百万円などを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	60.9	67.4	68.9	71.9	71.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.8	59.3	86.5	86.3	110.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.1	0.2	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	102.2	131.3	359.2	293.5	978.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期事業年度におけるわが国経済は、依然として不透明感が漂う中、主力の農業機械事業におきましては、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少等の構造的な問題及び原材料を中心とした資材高騰や、自然災害が発生した場合に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

また、軸受事業におきましては、引続き産業界全体の設備投資や風力発電用大型軸受の受注の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。

このような状況のもと、平成28年4月からスタートしております中期経営計画「Offensive110」セカンドステージのスローガンである「果敢な挑戦 確かな信頼 未来を創る Offensive110」に基づき、独創的で圧倒的な仕様・品質・コストに基づく競争力・提案力をつけ、業績の安定に努めてまいります。

こうした方針をふまえ、農業機械事業における国内市場については、国の農業の競争力強化政策に沿った食料自給率向上や強い農業づくりに向けた新基軸製品の開発・販売に注力し、シェアアップを図ってまいります。一方、海外市場については、中国市場を中心とした海外への販路拡大に取り組むものの、中国に立ち上げました合弁会社の生産に係る現地調達が進み、海外向け輸出は全体として減収を見込んでおります。また、多様な技術・経験を有するシニア層が、60歳以降もより安心感とやる気を持って仕事に取り組める環境づくりの方策のひとつとして、定年を65歳に延長するなど、人件費の増加が見込まれるため、利益面は減少する見通しです。

以上により、平成31年3月期の業績見通しといたしましては、売上高74億50百万円、営業利益7億90百万円、経常利益8億20百万円、当期純利益5億70百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実を図ることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針に基づき平成30年3月期の業績及び財政状況等を総合的に勘案しました結果、当事業年度の期末配当につきましては、当初予想の普通配当5円を実施する予定であります。従いまして、当事業年度の年間配当は、中間配当5円に期末配当5円を加え、1株当たり年間配当金として10円を予定しております。また、次期事業年度の配当予想につきましては、上記の方針に基づき中間配当5円に期末配当5円を加え、1株当たり年間配当金として10円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,995	671,812
受取手形	354,134	312,023
電子記録債権	711,109	888,772
売掛金	880,599	868,861
商品及び製品	865,008	1,031,041
仕掛品	117,925	137,623
原材料及び貯蔵品	300,396	308,036
前払費用	9,576	10,592
未収入金	564,779	491,561
未収消費税等	—	2,419
前渡金	1,853	3,238
繰延税金資産	94,443	89,298
その他	1,799	537
流動資産合計	4,263,622	4,815,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,441,159	1,645,913
減価償却累計額	△735,611	△776,890
建物（純額）	705,548	869,022
構築物	310,714	314,295
減価償却累計額	△192,067	△207,651
構築物（純額）	118,647	106,643
機械及び装置	2,192,475	2,253,159
減価償却累計額	△1,738,405	△1,801,724
機械及び装置（純額）	454,069	451,435
車両運搬具	89,552	91,783
減価償却累計額	△78,004	△82,071
車両運搬具（純額）	11,548	9,712
工具、器具及び備品	666,529	661,294
減価償却累計額	△632,999	△631,872
工具、器具及び備品（純額）	33,530	29,421
土地	587,431	587,431
建設仮勘定	4,400	7,150
有形固定資産合計	1,915,174	2,060,817
無形固定資産		
ソフトウェア	55,407	34,129
無形固定資産合計	55,407	34,129
投資その他の資産		
投資有価証券	933,759	937,937
出資金	7,482	7,482
関係会社出資金	78,837	152,512
従業員に対する長期貸付金	4,513	478
長期前払費用	8,266	10,211
差入保証金	987	985
敷金	5,505	6,048
繰延税金資産	8,641	—
投資不動産	175,180	175,180
その他	9,513	7,076
貸倒引当金	△237	△425
投資その他の資産合計	1,232,450	1,297,489
固定資産合計	3,203,033	3,392,436
資産合計	7,466,655	8,208,255

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	402,006	94,681
電子記録債務	—	461,805
買掛金	276,739	282,904
短期借入金	170,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	56,400	217,280
未払金	34,973	15,128
未払費用	213,294	197,605
未払法人税等	156,817	131,827
未払消費税等	35,040	—
前受金	7,524	6,062
預り金	52,696	60,897
賞与引当金	116,965	121,336
設備関係支払手形	74,784	646
設備関係電子記録債務	—	30,195
流動負債合計	1,597,242	1,820,370
固定負債		
長期借入金	4,800	58,240
長期預り保証金	11,088	11,088
退職給付引当金	471,244	454,158
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
繰延税金負債	—	3,180
固定負債合計	494,822	534,357
負債合計	2,092,065	2,354,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
資本剰余金合計	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,550,000	3,050,000
繰越利益剰余金	709,851	684,168
利益剰余金合計	3,464,351	3,938,668
自己株式	△617,598	△617,620
株主資本合計	5,022,630	5,496,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,383	337,836
繰延ヘッジ損益	5	—
評価・換算差額等合計	342,389	337,836
新株予約権	9,570	18,766
純資産合計	5,374,590	5,853,527
負債純資産合計	7,466,655	8,208,255



## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高		
製品売上高	6,467,604	6,876,172
商品売上高	425,244	491,809
売上高合計	6,892,849	7,367,981
売上原価		
商品期首たな卸高	76,659	72,244
製品期首たな卸高	731,111	792,764
当期商品仕入高	379,764	434,247
当期製品製造原価	4,240,556	4,664,851
合計	5,428,092	5,964,108
商品期末たな卸高	72,244	80,659
製品期末たな卸高	792,764	950,382
他勘定振替高	4,685	4,921
他勘定受入高	21,524	21,273
売上原価合計	4,579,922	4,949,418
売上総利益	2,312,926	2,418,563
販売費及び一般管理費	1,512,264	1,585,692
営業利益	800,661	832,870
営業外収益		
受取利息	170	88
受取配当金	19,072	26,108
不動産賃貸料	23,952	23,808
受取保険金	78	214
雑収入	3,369	4,902
営業外収益合計	46,643	55,122
営業外費用		
支払利息	1,185	714
寄付金	428	526
不動産賃貸原価	4,721	5,126
売上割引	2,699	3,331
営業外費用合計	9,035	9,697
経常利益	838,269	878,294
特別利益		
補助金収入	5,659	—
固定資産売却益	—	164
特別利益合計	5,659	164
特別損失		
固定資産廃棄損	272	3,765
固定資産除却損	641	700
特別損失合計	914	4,465
税引前当期純利益	843,013	873,992
法人税、住民税及び事業税	253,589	241,553
法人税等調整額	△6,026	8,244
法人税等合計	247,563	249,798
当期純利益	595,450	624,194

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	2,200,000	568,161	2,972,661	△617,557	4,530,981
当期変動額									
別途積立金の積立					350,000	△350,000	-		-
剰余金の配当						△103,761	△103,761		△103,761
当期純利益						595,450	595,450		595,450
自己株式の取得								△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	350,000	141,689	491,689	△40	491,649
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	2,550,000	709,851	3,464,351	△617,598	5,022,630

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	212,004	△184	211,819	-	4,742,801
当期変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					△103,761
当期純利益					595,450
自己株式の取得					△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,379	190	130,570	9,570	140,140
当期変動額合計	130,379	190	130,570	9,570	631,789
当期末残高	342,383	5	342,389	9,570	5,374,590

## 株式会社タカキタ（6325）平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	2,550,000	709,851	3,464,351	△617,598	5,022,630
当期変動額									
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—		—
剰余金の配当						△149,876	△149,876		△149,876
当期純利益						624,194	624,194		624,194
自己株式の取得								△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	△25,682	474,317	△22	474,294
当期末残高	1,350,000	825,877	825,877	204,500	3,050,000	684,168	3,938,668	△617,620	5,496,925

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	342,383	5	342,389	9,570	5,374,590
当期変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△149,876
当期純利益					624,194
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,547	△5	△4,553	9,196	4,642
当期変動額合計	△4,547	△5	△4,553	9,196	478,937
当期末残高	337,836	—	337,836	18,766	5,853,527

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	843,013	873,992
減価償却費	240,117	250,949
株式報酬費用	9,570	9,196
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△27,164	△17,085
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,496	4,370
受取利息及び受取配当金	△19,243	△26,196
支払利息	1,185	714
補助金収入	△5,659	—
有形固定資産廃棄損	272	3,765
有形固定資産除却損	641	700
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△164
売上債権の増減額（△は増加）	△433,743	△49,374
たな卸資産の増減額（△は増加）	△44,521	△193,371
仕入債務の増減額（△は減少）	49,643	159,261
未払消費税等の増減額（△は減少）	△39,413	△37,460
その他	50,964	△37,850
小計	627,160	941,446
利息及び配当金の受取額	19,246	26,196
利息の支払額	△1,177	△722
法人税等の支払額	△299,641	△259,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,587	707,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△371,145	△436,108
有形固定資産の売却による収入	—	175
定期預金の払戻による収入	10,000	—
無形固定資産の取得による支出	△4,608	△7,017
投資不動産の賃貸による収入	23,952	23,808
補助金の受取額	5,659	—
関係会社出資金の払込による支出	△78,837	△73,675
貸付金の回収による収入	1,016	4,035
その他	△5,473	△3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,436	△492,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	30,000
長期借入れによる収入	80,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△35,475	△85,680
自己株式の取得による支出	△40	△22
配当金の支払額	△103,551	△149,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,066	94,794
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△152,916	309,816
現金及び現金同等物の期首残高	514,911	361,995
現金及び現金同等物の期末残高	361,995	671,812

（5）財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

（会計方針の変更）  
該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社が有している関連会社は、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社が有している関連会社は、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## （セグメント情報等）

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農業機械事業」、「軸受事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農業機械事業」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業」は、大型ベアリングの加工を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,216,976	675,872	6,892,849	-	6,892,849
セグメント利益	711,341	76,697	788,038	12,623	800,661
その他の項目					
減価償却費	159,799	80,317	240,117	-	240,117

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,825,119	542,862	7,367,981	-	7,367,981
セグメント利益	800,709	6,044	806,753	26,116	832,870
その他の項目					
減価償却費	163,592	87,356	250,949	-	250,949

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

## b. 関連情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,707,046	農業機械事業
ヤンマー株式会社	1,073,062	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	679,239	農業機械事業

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
6,524,073	708,105	135,802	7,367,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,791,980	農業機械事業
ヤンマー株式会社	1,133,155	農業機械事業
日本ニューホランド株式会社	765,115	農業機械事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）  
該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	465.35円	1株当たり純資産額	506.10円
1株当たり当期純利益金額	51.65円	1株当たり当期純利益金額	54.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.97円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	5,374,590	5,853,527
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	9,570	18,766
（うち新株予約権（千円））	(9,570)	(18,766)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,365,020	5,834,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	11,528,984	11,528,950

（注）2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	595,450	624,194
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	595,450	624,194
普通株式の期中平均株式数（株）	11,529,020	11,528,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	21,959	37,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。